

現代韓国朝鮮学会

設立の経緯と第5回全国研究大会の紹介

おこのぎ まさお
小此木 政夫

ばく いる
朴 一

はっ とり たみ お
服 部 民 夫

学会の設立経緯と活動
2004年度全国大会の概要
むすびにかえて 学会の今後の方向性

学会の設立経緯と活動

戦後50年を記念する平和友好交流計画の一環として、1996年に日韓文化交流基金と高麗大学亜細亜問題研究所を窓口とする「日韓共同研究フォーラム」(日本側座長小此木政夫・韓国側座長崔相龍)が発足した。日韓の研究者約70名が参加する大規模な日韓学術交流であったが、社会科学分野全般を組織する韓国朝鮮研究学会が存在しなかったこともあり、日本側研究者にとっては専門研究者の国内的な学術交流を促進する機会にもなった。現代韓国朝鮮の研究者は、それまで、アジア政経学会のような他地域研究者を包含するより大きな学会のなかでしか活動できなかったからである。

そのような事情を背景に、上記の日韓共同研究の日本側座長であった慶應義塾大学の小此木政夫教授の周辺で、2000年代最初の年に韓国朝鮮地域研究者の学会を創設しようという声が高

まってきた。当時、関東地方では、若手研究者による「現代韓国研究会」、筑波大学を中心とする「東アジア地域研究学会」が組織されており、関西地方でも、韓国朝鮮研究者と大学院生を糾合する「朝鮮半島フォーラム」が立ち上がっていた。これらの研究会を土台とする学会結成が可能になっていたのである。したがって、学会創設に際しては、古田博司(筑波大学)、木宮正史(東京大学)、服部民夫(当時、同志社大学、現東京大学)氏らの努力が大きかった。

学会設立の呼びかけ人(発起人)が5月以後数回にわたって協議し、他の関連学会との差別化の必要性を考慮して、「現代」という時期、および近現代史を含めた社会科学を中心とする韓国朝鮮研究者の集まりにすることが合意された。「韓国」と「朝鮮」を並列することに反対はなかった。その後、同年8月に慶應義塾大学(三田キャンパス)で設立発起人による設立準備委員会が組織された。そして、会員募集を初め、学会設立に関する呼びかけと、具体的な仕事の分担が行われた。同年11月に設立総会が開催され、小此木政夫教授を初代の会長に選出した。移行措置として、設立発起人が暫定的に理事に就任

して「現代韓国朝鮮学会」が発足した。その間の実務、設立趣意書や会則の制定、名簿の作成に関しては、初代事務局を引き受けた古田教授の尽力が大きかった。現在では研究者、大学院生、ジャーナリストなどからなる300名弱の会員を擁する学会に発展した。

2002年夏に理事選挙が行われ、選出理事の互選により小此木教授が第2期の会長に再び選ばれた。2004年秋に服部民夫東大教授が会長に選出され、当学会は3期目に入った。当学会では毎年1回、11月に「全国研究大会」を開催するとともに、学会誌『現代韓国朝鮮研究』を刊行し（現在、第4号まで発行）、年に23回の「定例研究会」を開催して、そのうち1回は関東以外で開催している。これまでの「全国研究大会」は慶應義塾大学（創立大会、第2回大会）、九州大学（第3回）、東京大学（第4回）そして第5回は以下で紹介するように大阪市立大学で開かれた。各「全国研究大会」においてはシンポジウム、あるいは統一テーマ・セッションを設けており、それを紹介しておく、「首脳会談後の朝鮮半島 和平から共存へ」（創立大会）、「IMF経済危機とその後の韓国の変容」（第2回大会）、「日韓自由貿易協定が拓く未来 アジア経済連携のイニシアチブ」および「韓国学の可能性」（第3回大会）、「朝鮮半島 危機の構造」および「韓国の社会改革運動」（第4回大会）であり、その時々々の緊要なテーマをとりあげ、専門家が議論を行い活発な意見交換が行われてきた。第5回大会でも以下で紹介するように時宜に合ったテーマが選択されている。また「定例研究会」は東京大学、慶應義塾大学、大阪教育大学、神戸大学で開かれ、主として若手研究者に発表の機会を与えるとともに、研究

回顧と展開を連続して行っている。

なお、本学会はホームページ（<http://www.meijigakuin.ac.jp/ackj/front/13141.html>）を開いており、基本的な情報はホームページを通して周知するようにしている。

以下では2004年に行われた研究大会を紹介する。

2004年度全国研究大会の概要

1. 大会の概況

2004年11月13日～14日、現代韓国朝鮮学会の第5回全国大会が大阪市立大学学術情報センター（大阪市住吉区）で開催された。朴一（大阪市立大学）会員を実行委員長とする大会運営委員会の尽力によって、全国各地から100名を超える参加者が集まり、朝鮮半島の政治・経済・社会に関するさまざまな報告・討論が行われた。

第5回大会はこれまでと同様に、1日目に統一テーマに基づいたパネルディスカッションと懇親会、2日目の午前に自由論題による分科会、午後から統一テーマ・セッションの3部構成で行われた。2日間のプログラムは表1にみるとおりであった。

表 1

1日目（2004年11月13日、2：00～5：30pm）

パネルディスカッション「日韓関係の100年」

座長 木村幹（神戸大学）

パネラー 政治 木宮正史（東京大学）

経済 安秉直（福井県立大学、ソウル大学名誉教授）

社会 服部民夫（東京大学）

歴史 原田環（県立広島女子大学）

2日目（11月14日）午前

第1分科会「韓国の政治システムと政治思想」

座長：後藤富士男（京都産業大学）

浅羽裕樹（ソウル大学校韓国政治研究所研究員 当時）

「韓国における小選挙区比例代表並立制の相互作用 第17代総選挙における民主労働党の事例」

討論者：大西裕（大阪市立大学）

尹誠国（京都大学大学院）

「韓国における地方自治の復活と地方政治の自立性 仁川工業団地造成計画のケース」

討論者：文京洙（立命館大学）

全成坤（大阪大学大学院）

「韓国人にとって親日とは何か」

討論者：総谷智雄（第一福祉大学）

第2分科会「韓国の経済と社会」

座長：深川博史（九州大学）

金秉基（神戸大学大学院）

「60・70年代の韓国における経済開発戦略 海外資金導入と経済成長」

討論者：裴光雄（大阪教育大学）

山根真一（京都大学大学院）

「韓国半導体産業の発展とLG半導体の軌跡 ビックディールによる合併とLGの転進」

討論者：李泰王（愛知大学）

梁京姫（大阪市立大学大学院）

「韓国における金融構造改革と女性労働 1990年以降の韓国金融業における女性労働の位置づけの変化を中心に」

討論者：金早雪（信州大学）

2日目（11月14日）午後

統一テーマ・セッション「三金政治の総決算」

座長：宇山博（大阪国際大学）

第1報告 林一信（北九州市立大学，前アジア経済研究所）

「同一世代の日本人から見た三金」

指定討論：高龍秀（甲南大学）

第2報告 小此木政夫（慶應義塾大学）

「韓国の民主化とリーダーシップ」

指定討論：春木育美（東洋英和女学院）

第3報告 小田川興（聖学院大学総合研究所，元朝日新聞社ソウル支局長）

「三金時代の社会変化 メディアの状況を中心に」

指定討論：波佐場清（朝日新聞社）

以下，1日目のパネルディスカッションと2日目の統一テーマ・セッションを中心に学会で行われた報告・討論内容の一部を紹介してみたい。

2. パネルディスカッション「日韓関係の100年」

2005年は，韓国が日本の保護国になった1905年の乙巳条約（第2次日韓協約）から数えて100年になる。植民地時代の支配する側と支配される側という最悪の関係からスタートし，戦後はさまざまな問題を抱えつつも政治・経済面できわめて密接な関係を築き上げてきた両国の100年は，どのように理解されるべきか。

第5回大会の1日目は，こうした問題意識に立ち，木村幹（神戸大学）会員を座長とし，木宮正史（東京大学），原田環（県立広島女子大学），服部民夫（東京大学）3会員をパネリスト，ソウル大学名誉教授である安秉直（福井県立大学）をゲスト・スピーカーに迎え，「日韓関係の100年」というテーマでパネルディスカッションが行われた。

ゲスト・スピーカーとして招かれた安秉直氏は，日韓の100年を主として経済関係の視点から計量的に分析し，韓国が意図するものではなかったにせよ，植民地期・脱植民地期を通じて，日本から資本と技術を吸収しながら経済成長を遂げてきた（韓国の年平均実質成長率は，1912～37年3.7パーセント，1954～2000年7.1パーセント）こ

とを等閑視すべきではないと指摘した。これに対して服部会員は、乙巳条約以降の韓国の近代化の特徴はまさに日本が西欧から受容した「日本化された近代」にあるとし、その延長線上にある今日の韓国において、社会を支えてきた「血縁の原理」が急速に力を失いつつあることを指摘した。

原田会員は、韓国の近代化が日本の影響を受けたものであったことを認めつつも、そうした韓国の近代化が葛藤と矛盾を伴うものであったことを力説した。

一方、木宮会員は、両国における100年を7つの時期に区分し、政治史の観点からそれぞれの時期の意味づけを行った。そして、この100年間にゆっくり築きあげられてきた両国の共通の前提が、今日むしろ失われつつあることで、今後の日韓関係が不安定化していく可能性を指摘した。

後半のディスカッションでは、日韓関係の100年というものは、韓国が日本から一方的に影響を受けてきた過程ではなく、日本もまた韓国側から強い影響を受けてきたことを無視すべきではないという問題提起が座長の木村会員からあり、質疑応答が行われた。会場からは、特に安秉直氏の報告に質問が集中し、植民地支配下の経済開発の実態について、その内実を問う声が多かった。こうした質問に対し、安氏は「日本は植民地統治権力として朝鮮に近代的制度を移植するとともに経済発展に必要な諸政策をとった。もちろん、植民地の経済発展が直ちに朝鮮の経済発展とは言えないが、今日の研究レベルにおいて、当時の朝鮮経済が日本の支配下で成長を遂げたというデータは否定できない」と述べた。また「こうした日本の植民地経

営が解放後の韓国経済発展の条件のひとつを作り上げたことも否定できない」とし、「そうした観点から日韓経済関係の100年を理解すべきだ」と述べた。全体討論を通じて、一定の結論が得られたわけではないが、韓国における「日本化された近代」の受容が、その後の韓国の政治・経済・社会の在り方に大きな影響を与えてきたこと、しかし 今日、そうした日韓の「垂直的」関係がある意味で終焉し、両国の関係は20世紀の100年とは違った途を歩みつつあること、そして現在の日韓関係を理解するためには新しい分析の枠組みが必要とされていることなどが、パネリストの一致した意見として確認された。

3. 三金政治の総決算

2日目の午後から開催された統一テーマ・セッションでは、「三金政治の総決算」というテーマで林一信（前アジア経済研究所）、小此木政夫（慶應義塾大学）、小田川興（元朝日新聞ソウル支局長）の3会員が報告を行った。

韓国は1960年代以降、外資導入による対外志向的工業化政策を展開しながら、著しい経済成長を遂げ、1人当たりのGNP水準では1万ドルを超えるなど、先進国レベルの経済力を備えるまでになった。また政治面でも、1987年の「民主化」宣言以降、「二大政党」政治が確立し、「民主主義」社会としての成熟度を深めているように見える。

しかし、2002年に盧武鉉政権が誕生するや、これまでの韓国社会の在り方に疑義が表明され、「過去からの決別」がスローガンとして掲げられるようになった。歴代の政権がさまざまな民主改革を進めながらも、政治・経済・社会・文化すべての領域で過去、すなわち三金（金鍾泌、金泳三、金大中）時代の残滓を引きずってきたか

らである。

確かに、解放後の韓国政治に大きな影響を与え、韓国の政界をリードしてきた金鍾泌、金泳三、金大中という3人のカリスマ政治家は、常に「新しい韓国」を創り上げようとしてきたパイオニアであるとともに、また別の面で「古い韓国」を代表する人物でもあった。彼らが大きな権力をもった「三金時代」とは、どのような時代だったのか。また「三金時代」の終焉は何を意味しているのか。統一テーマ・セッションでは、このような問題意識から、報告・議論が行われた。

まず林一信会員は、自らの韓国研究を振り返りながら、政治・経済・日韓関係の3つに分野に分けて、3人（金鍾泌、金泳三、金大中）の政治家が果たした歴史的役割をそれぞれ分析・分類した。林会員は報告の中で、3人が日韓関係に果たしたそれぞれの役割（日本の政財界との強いパイプを武器に閉塞状況にあった日韓関係を打開し、国交正常化への道を切り開いた「金鍾泌」、民主化闘争において野党とのパイプを繋いだ「金泳三」）、日本を民主化運動の拠点のひとつにした「金大中」を評価し、日韓関係における三金の「住み分け」を指摘した。

小此木政夫会員は、「韓国の民主化とリーダーシップ」という視点から「三金政治」の成果と問題点について論じた。特に小此木会員は報告の中で、1960・70年代における朴正熙大統領の権威主義政治が民主化を求めた政治家「三金」の存在意味を増大させてきたが、朴死後の民主化の進展はかえって「三金」を通じて伝統政治を復活させ、政治的不安定をもたらしたことを力説した。

小田川興会員は、「三金」時代を前後する「権

力」と「言論」の対立過程とその変容について、元新聞記者の立場からリアルに語った。小田川会員はソウル支局長時代の体験を振り返り、「独裁政権の時代、韓国の記者たちは言論の自由を求め民主化運動の一端を担ってきたが、民主化が進展すると、今度は言論の自由を獲得したメディアの肥大化が政府との摩擦を激化させ、独裁政権の時代よりもある意味でもっと深刻な『政府と言論の対立』関係を生み出すことになった」と指摘した。

こうした報告を受け、第1討論者の高龍秀会員（甲南大学）は、経済開発に対する政府の役割の変化という視点から、軍事政権の時代（朴正熙、全斗煥、盧泰愚）と「三金」時代の違いを論じた。「世界化」を目指し、世界銀行の指導に従って市場開放を進めた金泳三政権が結果的に経済危機をもたらしたこと、あるいは金大中政権がIMF支配下で労働者を犠牲にした構造改革を進めなければならなかったことは、国際資本に対する政府の自立性が低下した「三金」時代を象徴する出来事であったと、高会員は指摘した。

第2討論者の春木育美会員（東洋英和女学院）は、脱「三金」時代における選挙結果の分析を通じて、韓国の政治状況の変化を論じた。春木報告は、投票結果のデータから国会議員の世代交代、女性議員の増加、民主労働党の躍進など、「三金政治」の終焉を決定づける変化を読みとった。

第3討論者の波佐場清会員（朝日新聞社）は、金泳三政権期に朝日新聞社のソウル支局長を勤めた経験を下敷きに、「三金」時代にも継承されてきた権力と報道の癒着構造に言及し、小田川報告を補足した。

全体討論では、フロアーから「三金」時代における政府と企業の癒着関係、民主化を選挙のスローガンに掲げていた政治家が大統領になると権威主義的になるのは何故か、米国や北朝鮮は「三金政治」をどのように評価していたのか、地域対立を背景に「三金政治」復活の可能性はあるのかなど、たくさんの有意義な質問がでたが、時間の制約から質疑応答を充分におこなえず、これらの問題は今後の学会の宿題として残されることになった。

討論を通じて結論らしきものは出なかったが、金鍾泌、金泳三、金大中の3人のカリスマ政治家たちが韓国の政治・経済・言論のみならず、日韓関係をはじめとする対外関係にも大きな影響力を与えてきたこと、2004年の総選挙で「三金時代」は完全に終焉したこと、しかしながら「三金」時代の名残ともいえる深刻な地域対立構造は依然として解消されていないことなど、会員から「三金時代」を前後する政治・経済・言論・外交面での変化と連続性が数多く指摘されたことは、「三金時代の総決算」を謳ったこのセッションにふさわしい成果であったと言える。2005年に入り日韓関係は流動化しているが、本大会のパネルディスカッション、統一テーマ・セッションにおける議論はこのような流動化を先取りするものとなった。

むすびにかえて 学会の今後の方向性

この学会は発足してまだ5年であり、今後の方向性を語るのはいささか早すぎるかもしれない。しかし、5年というのはひとりの院生が順調に行けば修士、博士課程を修了する時間であ

り、けっして短い時間ではない。発足当初と現在とを比較しながら地域研究を主たる目的とする学会の方向性を少し考えておきたい。

この5年間には2002年のワールドカップやその後の韓流ブームがあり、韓国朝鮮語の学習者が急増し、その中から韓国朝鮮に対して学問的関心をいただき、いっそう深い研究を志して大学院に進学する学生が増えた、ということが最も大きな変化であろう。その結果、発足時と比べた変化のひとつは、若い研究者たちがさまざまな多様化したテーマを持って学会に入ってきたことである。ある学問分野において多様性が高まるということは裾野が広がり、レベルも上がってゆく可能性を秘めている、ということの意味する。しかし、この多様化の程度がどの程度なのか、という点を考えると、必ずしもまだ充分ではないように思われるとともに、多様性の中でいかに統合された研究のあり方を示せるのか、考えられるべきところも多い。

筆者の一人である服部は今年の3月末から4月初めにかけて米国の「アジア学会年次大会（Association for Asian Studies, 以下ASS）」を覗いてきた。この学会は「世界最大のアジア学会」と豪語するだけあって300を超える分科会があり、その中に韓国朝鮮にかかわるもの、あるいは含むものが少なくない。多くが同時並行で行われるため、いくつもの分科会に参加するのは不可能だが、いくつかのセッションに参加しながら、この分野であれば、われわれの学会では誰がどのような形で関われるのだろうか、といったことを考えながら聞いていた。

もちろん、「ASS」はそのスコープとスケールにおいて日本の「アジア政経学会」のそれをも超えて歴史や文学、宗教・思想に及ぶものであ

り、われわれの学会がその名の通り韓国朝鮮の、その上に現代という時代限定と社会科学を中心とするものであることから、そのスコープとスケールにおいて比べ物にはならない。日本では韓国朝鮮研究に限ってみても、歴史を中心とする「朝鮮史研究会」、歴史や宗教・文化を中心とする「朝鮮学会」、そして比較的最近できたものとして、文学や人類学を中心とする「韓国朝鮮文化研究会」、言語学を中心とする「朝鮮語研究会」、そしてわれわれの「現代韓国朝鮮学会」、といったように細分化されており、その中のいくつかは会員レベルでオーバーラップしているものの、それぞれが独自の方向に研究方向を定めている。そして我々の学会でも、あるいは他の韓国朝鮮研究に関わる学会でも研究の多様化・細分化が進んでいる。

研究の多様化・細分化は学問のレベルを上げてゆくために必要なことである。しかし、地域学会というものはいかなるものであるべきなのか、という点は常に考えられるべきなのではないか。また「ASS」を例に引くが、先にも紹介したように、300を超えるセッションがあり、それぞれの時間帯ごとに「クロス・ボーダー・セッション」を設けてある種の統合と方向性を出そうと努力していることは理解できるが、もしアジアとしての地域性があるとすれば、この学会がアジアという地域をどのようなものとして

描き出そうとしているのか、があまりに多様でイメージが作れない。これに対して韓国朝鮮に関わる学会はいっそう、特定化された地域の研究に関わる学会である。やはりそこには地域研究として多様化・細分化するとともに、その底に何か通底するもの、あるいはもしあるとして、その地域を他の地域とは異なったものとさせる要素がいかなるものであるのか、つまりその地域をいかにイメージするのか、という点に関する目配りはいつもやっておきたい。それが地域研究を前面に押し出した学会の担うべき役割のひとつではなからうか。その意味で、今年の第5回大会で「日韓関係の100年」というテーマでパネルが行われたのはひとつの良い試みであったように思われる。そしてその作業を一層効果的に行うために、「ASS」の努力のように継続的に「クロス・プリンシプル」を心がける必要があるだろう。また、比較研究の一部に韓国朝鮮を組み込んでいる研究者との「クロス・ボーダー」な共同作業を推し進める機会をふんだんに作ることも学会のひとつの役割であろう。我々の学会もこのような方向性をもって進んでゆきたいものである。

(小此木・慶應義塾大学法学部教授 / 朴・大阪市立大学経済学部教授 / 服部・東京大学大学院人文社会系研究科教授)